

平成16年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年7月23日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所(所属部) 大証 市場第二部

コード番号 7997

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長

氏名 村田 光春

TEL (06) 6538-1010

中間決算取締役会開催日 平成16年7月23日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年5月中間期の業績(平成15年12月1日~平成16年5月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月中間期	11,725	2.3	90	10.0	24	39.0
15年5月中間期	11,998	5.6	100	44.3	17	27.0
15年11月期	23,488		169		40	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年5月中間期	68	-	3	99
15年5月中間期	36	-	2	16
15年11月期	39		2	32

(注) 期中平均株式数 16年5月中間期 17,060,288株 15年5月中間期 17,062,989株 15年11月期 17,062,425株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年5月中間期	-		-	
15年5月中間期	-		-	
15年11月期	-		1	50

(3) 財政状態

(百万円未満は切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年5月中間期	25,678	8,921	34.7	522	94
15年5月中間期	27,533	8,505	30.9	498	50
15年11月期	27,994	8,774	31.3	514	31

(注) 期末発行済株式数 16年5月中間期 17,059,768株 15年5月中間期 17,062,788株 15年11月期 17,061,028株

期末自己株式数 16年5月中間期 1,511,371株 15年5月中間期 1,508,351株 15年11月期 1,510,111株

2. 16年11月期の業績予想(平成15年12月1日~平成16年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		22,500	50	80	1

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円69銭

上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年5月31日)	当中間会計期間末 (平成16年5月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年11月30日)
(資 産 の 部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	1,835	1,450	1,512
2. 受取手形	2,796	3,312	2,167
3. 売掛金	4,687	5,054	6,374
4. 製品	2,075	1,928	2,074
5. 原材料	232	91	234
6. 仕掛品	1,026	622	940
7. 貯蔵品	24	24	20
8. 未収入金	478	301	59
9. 前払費用	49	51	331
10. その他	147	19	119
11. 貸倒引当金	43	41	48
流動資産合計	13,310	12,814	13,787
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	2,777	2,568	2,672
(2) 構築物	61	57	57
(3) 機械及び装置	277	285	256
(4) 車両及び運搬具	2	2	2
(5) 工具器具備品	135	120	130
(6) 土地	8,383	6,901	8,383
(7) 建設仮勘定	37	37	37
有形固定資産合計	11,674	9,973	11,540
2. 無形固定資産			
(1) 施設利用権	6	6	6
(2) ソフトウェア	6	5	4
(3) その他	12	12	12
無形固定資産合計	25	24	23
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,019	1,483	1,296
(2) 関係会社株式	740	740	740
(3) 長期貸付金	2	2	2
(4) 長期前払費用	11	63	6
(5) 積立保険金	404	358	341
(6) その他	411	255	279
(7) 貸倒引当金	66	38	24
投資その他の資産合計	2,523	2,865	2,642
固定資産合計	14,223	12,863	14,207
繰延資産	0	0	0
1. 社債発行差金	0	0	0
繰延資産合計	0	0	0
資 産 合 計	27,533	25,678	27,994

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年5月31日)	当中間会計期間末 (平成16年5月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年11月30日)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
1. 支 払 手 形	5,044	3,982	4,528
2. 買 掛 金	2,222	2,333	3,311
3. 短 期 借 入 金	1,217	1,572	1,419
4. 一年以内に償還する 社 債	-	400	3,000
5. 一年以内に返済する 長 期 借 入 金	1,538	1,094	1,238
6. 未 払 金	109	83	90
7. 未 払 費 用	829	714	653
8. 未 払 消 費 税 等	-	-	91
9. 未 払 法 人 税 等	12	14	26
10. 前 受 金	86	74	55
11. そ の 他	174	63	68
流動負債合計	11,234	10,333	14,483
固 定 負 債			
1. 社 債	3,400	-	400
2. 長 期 借 入 金	1,592	4,066	1,477
3. 退 職 給 付 引 当 金	298	273	254
4. 再評価に係る繰延税金負債	2,502	1,910	2,502
5. 繰 延 税 金 負 債	-	172	102
固定負債合計	7,793	6,423	4,736
負 債 合 計	19,028	16,756	19,219
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,998	2,998	2,998
資 本 剰 余 金			
1. 資 本 準 備 金	772	772	772
2. その他資本剰余金			
(1) 資本準備金減少差益	1,276	1,276	1,276
資本剰余金合計	2,048	2,048	2,048
利 益 剰 余 金			
1. 中間(当期)未処分利益または 中間未処理損失()	36	954	39
利益剰余金合計	36	954	39
土 地 再 評 価 差 額 金	3,691	2,819	3,691
その他有価証券評価差額金	42	254	150
自 己 株 式	154	154	154
資 本 合 計	8,505	8,921	8,774
負 債 及 び 資 本 合 計	27,533	25,678	27,994

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔自平成14年12月1日〕 至平成15年5月31日〕		当中間会計期間 〔自平成15年12月1日〕 至平成16年5月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成14年12月1日〕 至平成15年11月30日〕	
		%		%		%
売上高	11,998	100.0	11,725	100.0	23,488	100.0
売上原価	9,654	80.5	9,574	81.6	19,125	81.4
売上総利益	2,344	19.5	2,150	18.4	4,363	18.6
販売費及び一般管理費	2,243	18.7	2,060	17.6	4,193	17.9
営業利益	100	0.8	90	0.8	169	0.7
営業外収益						
1. 受取利息	6		10		14	
2. 雑収入	30		49		87	
計	36	0.3	60	0.5	101	0.4
営業外費用						
1. 支払利息	65		78		126	
2. 社債利息	44		27		88	
3. 雑支出	9		19		16	
計	119	1.0	126	1.1	230	1.0
経常利益	17	0.1	24	0.2	40	0.2
特別利益						
1. 固定資産売却益	-		180		0	
2. 投資有価証券売却益	-		0		170	
3. 貸倒引当金戻入	-		4		-	
計	-		185	1.6	170	0.7
特別損失						
1. 固定資産除却損	41		-		56	
2. 投資有価証券評価損	-		-		1	
3. 会員権評価損	-		20		-	
4. 会員権売却損	-		-		10	
5. 社債買入消却損	-		39		-	
6. 工場移転損失	-		662		-	
7. 早期退職加算金	-		-		77	
計	41	0.3	722	6.2	145	0.6
税引前当期純利益または 税引前中間純損失()	23	0.2	511	4.4	66	0.3
法人税、住民税及び事業税	13	0.1	11	0.1	26	0.1
法人税等調整額	-		591	5.1	-	
中間(当期)純利益または 中間純損失()	36	0.3	68	0.6	39	0.2
前期繰越利益	-		13		-	
土地再評価差額金取崩額	-		872		-	
中間(当期)未処分利益または 中間未処理損失()	36		954		39	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	当中間会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前事業年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 (但し工事据付関係の仕掛品については、個別法による原価法)</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 同 左</p>	<p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年~50年 機械及び装置 10年~13年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)少額減価償却資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)少額減価償却資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金 商法の規定による期間内均等償却(7年)しております。</p>	<p>社債発行差金 同 左</p>	<p>社債発行差金 同 左</p>

	前中間会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	当中間会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前事業年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引、変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのための為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのための金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	前中間会計期間 〔自 平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 5 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 5 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 11 月 30 日〕
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。 (1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	ヘッジの有効性評価の方法 同 左 (1)消費税等の処理方法 同 左	ヘッジの有効性評価の方法 同 左 (1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年 5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年 5月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において区分掲記していた「設備関係支払手形」(当中間会計期間末 8 百万円)は負債及び資本の合計額の 100 分の 1 以下ですので当中間会計期間より支払手形に含めて表示しております。	-	前事業年度において区分掲記していた「設備関係支払手形」(当事業年度 12 百万円)は負債及び資本の合計額の 100 分の 1 以下ですので当事業年度より支払手形に含めて表示しております。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成14年12月 1日) (至 平成15年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月 1日) (至 平成16年 5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月 1日) (至 平成15年11月30日)
- (自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益への影響は軽微であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	- - -	(税効果会計) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実行税率は、前事業年度の42.0%から40.4%に変更しております。 その結果、土地再評価に係る繰延税金負債が99百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)	前事業年度末 (平成15年11月30日現在)
1 受取手形割引高 475 百万円 受取手形裏書譲渡高 113 百万円	1 受取手形裏書譲渡高 101 百万円	1 受取手形裏書譲渡高 91 百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 9,026 百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 8,318 百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 9,119 百万円
3 担保資産 担保に供している資産	3 担保資産 担保に供している資産	3 担保資産 担保に供している資産
建 物 2,591 百万円 土 地 8,383 百万円 投 資 有 価 証 券 868 百万円	建 物 2,419 百万円 土 地 6,901 百万円 投 資 有 価 証 券 1,268 百万円	建 物 2,498 百万円 土 地 8,383 百万円 投 資 有 価 証 券 1,034 百万円
合 計 11,844 百万円	合 計 10,590 百万円	合 計 11,916 百万円
上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務
短 期 借 入 金 487 百万円 一年以内に返済 する長期借入金 1,363 百万円 社 債 3,400 百万円 長 期 借 入 金 1,558 百万円	短 期 借 入 金 795 百万円 一年以内に償還 する社 債 400 百万円 一年以内に返済 する長期借入金 836 百万円 長 期 借 入 金 3,906 百万円	短 期 借 入 金 774 百万円 一年以内に償還 する社 債 3,000 百万円 一年以内に返済 する長期借入金 1,131 百万円 社 債 400 百万円 長 期 借 入 金 1,477 百万円
合 計 6,809 百万円	合 計 5,938 百万円	合 計 6,784 百万円
保証債務 他の会社等の金融機関からの借 入に対し、債務保証を行っており ます。	保証債務 他の会社等の金融機関からの借 入に対し、債務保証を行っており ます。	保証債務 他の会社等の金融機関からの借 入に対し、債務保証を行っており ます。
ケイ・エス・エム株式会社 550 百万円 くろがね興産株式会社 142 百万円 従業員(住宅資金) 26 百万円	ケイ・エス・エム株式会社 550 百万円 くろがね興産株式会社 140 百万円 従業員(住宅資金) 18 百万円	ケイ・エス・エム株式会社 550 百万円 くろがね興産株式会社 140 百万円 従業員(住宅資金) 20 百万円
合 計 718 百万円	合 計 708 百万円	合 計 710 百万円
中間期末日が金融機関の休日につき、 中間期末日満期手形を交換日に入出金 する方法によりました。中間期末日満期 手形の金額は次のとおりであります。	-	期末日が金融機関の休日につき、期 末日満期手形を交換日に入出金する方 法によりました。期末日満期手形の金 額は次のとおりであります。
受 取 手 形 32 百万円 支 払 手 形 1,004 百万円 受 取 手 形 割 引 高 353 百万円 受取手形裏書譲渡高 30 百万円		受 取 手 形 242 百万円 支 払 手 形 864 百万円 受取手形裏書譲渡高 30 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年 5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年 5月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕																								
-	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">地 179 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> </table>	土	地 179 百万円	機械及び装置	0 百万円	その他の	0 百万円	合 計	180 百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械及び装置</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0 百万円														
土	地 179 百万円																									
機械及び装置	0 百万円																									
その他の	0 百万円																									
合 計	180 百万円																									
機械及び装置	0 百万円																									
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> </table>	建 物	21 百万円	工具器具備品	5 百万円	施設利用権	2 百万円	撤去費用	11 百万円	その他の	0 百万円	合 計	41 百万円	-	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> </table>	建 物	25 百万円	機械及び装置	2 百万円	工具器具備品	7 百万円	施設利用権	2 百万円	撤去費用	19 百万円	合 計	56 百万円
建 物	21 百万円																									
工具器具備品	5 百万円																									
施設利用権	2 百万円																									
撤去費用	11 百万円																									
その他の	0 百万円																									
合 計	41 百万円																									
建 物	25 百万円																									
機械及び装置	2 百万円																									
工具器具備品	7 百万円																									
施設利用権	2 百万円																									
撤去費用	19 百万円																									
合 計	56 百万円																									
-	<p>3 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額18百万円を含んでおります。</p>	-																								
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額																								
有形固定資産 141 百万円	有形固定資産 132 百万円	有形固定資産 291 百万円																								
無形固定資産 2 百万円	無形固定資産 1 百万円	無形固定資産 4 百万円																								
合 計 143 百万円	合 計 134 百万円	合 計 295 百万円																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。